

添付書類等一覧

申請書には、次の書類等を添付してください。（ただし、資格要件を満たしていることを確認するために、北海道が必要と認める場合は、追加書類の提出を求めることがあります。）

[必須書類等]

提出書類	提出要領等
登記事項証明書 （原本又は写し）	法務局発行のもので、申請日において発行後3ヶ月以内のもの。（現在事項全部証明又は履歴事項全部証明書が必要です。） ※個人の場合は市区町村が発行する身分証明書（申請日において発行後3ヶ月以内）の写しを提出してください。
誓約書	別紙「誓約書」により作成してください。
納税証明書（消費税及び地方消費税） （原本又は写し）	税務署が発行する「書式その3（未納税額がないこと用）」で申請日において発行後3ヶ月以内のもの。
納税証明書（消費税及び地方消費税を除く。） （原本又は写し）	○道税の納税義務がある場合 道税事務所、総合振興局（振興局）が発行する「道税（個人道民税及び地方消費税を除く。）について滞納がないこと。」を証明するもので、申請日において発行後3ヶ月以内のもの。 ○道税の納税義務がない場合 本店所在の都府県が発行する事業税に滞納がないことを証明するもので、申請日において発行後3ヶ月以内のもの。
法定保険届出書等の写し	健康保険、厚生年金、雇用保険の届出が確認できる書類の写しを提供してください。 ○健康保険・厚生年金（ <u>例示</u> ） ・届出書 ・年金事務所等が発行する標準報酬月額決定通知書 ・支払った保険料に係る領収済通知書 ○雇用保険（ <u>例示</u> ） ・労働局等に提出した概算・確定保険料申告書 ・資格取得確認通知書 ・労働局等が発行する納入告知書 ・支払った保険料に係る領収済通知書 ※領収済通知書等は、申請日における直近の支払等に係るもので差し支えありません。 ○届出をしていない場合は、「社会保険等適用除外申請書」を提出してください。
返信用封筒及び切手	審査結果を簡易書留にて送付しますので、表に申請者の住所・氏名を記載し、 <u>重量25グラム以下相当</u> の郵便料に <u>簡易書留料金分を加えた額</u> の切手又はこれに類するものを貼付した <u>定型封筒</u> を提出してください。

[一部要件に該当する場合のみ必要な書類等]

提出書類 [提出要件]	提出要領等
社会保険等適用除外申請書 [社会保険（健康保険・厚生年金）、雇用保険の適用を除外されている場合]	○別紙「社会保険等適用除外申請書」を提出してください。
委任状 [入札参加資格審査申請書の名義が本社・本店代表者以外の者である場合]	○本社・本店代表者から入札参加申請資格の申請を委任していることを証明する委任状を提出してください。（記載例を例示しますが、同様の事項が具備されていれば、様式は問いません。）
中小企業等協同組合及び協業組合の概要 [中小企業等協同組合及び協業組合となっている場合]	○別紙「中小企業組合等の概要」を提出してください。
官公需適格組合証明書の写し [官公需適格組合となっている場合]	

申請書作成の一般的注意事項

- (1) 書類の記入は、黒のボールペンを使用し、楷書で明瞭に記入又は北海道のホームページからダウンロードしたファイルに直接入力してください。
- (2) ボールペンで記入した字句を訂正する場合は、訂正箇所を二本線で消して競争入札参加資格審査申請書の代表者印又は実印を押印し、その上に訂正する字句・数字等を記入してください。
- (3) 競争入札参加資格審査申請書の記載
 - ア 年月日
申請書の提出年月日を記載してください。（郵送等の場合は、送付する日の年月日）
 - イ 該当事項欄
該当する項目にチェック（☒）を付けてください。
 - ウ 申請者
 - (ア) 所在地
登記簿上の本店（本社）の所在地、個人の場合は営業の本拠となっている住所を記載してください。
 - (イ) 商号又は名称
法人は商号・個人は使用している名称（屋号等）を記載してください。
 - (ウ) 代表者
法人は登記簿上の代表者の役職名及び氏名、個人は戸籍上の氏名を記載してください。
 - (エ) 押印
代表者の押印は不要ですが、行政書士が代理申請をする場合は押印が必要です。（行政書士法施行規則第9条の2）
 - (オ) 担当者
北海道からの問い合わせについて、窓口となる方の所属、氏名、電話番号を記入してください。